

内閣府 平成28年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,324名、宮内庁 1,009名、公正取引委員会 845名、国家公安委員会 8,428名、個人情報保護委員会 64名、金融庁 1,571名、消費者庁 320名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	1,479,331 百万円
・ 収納済歳入額	1,469,878 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	9,452 百万円
・ 歳出予算現額	4,838,941 百万円
・ 支出済歳出額	4,448,238 百万円
・ 不用額	156,514 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 130,828 億円、本年度公債発行額 14,359 億円、本年度利払費 1,135 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	101	148	46	未払金	235	229	△6
貸付金	43	42	△0	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,104	1,116	11	退職給付引当金	171	170	△1
国有財産(公共用財産を除く)	977	991	13	その他の負債	22	13	△8
物品	126	124	△2				
無形固定資産	9	9	△0				
出資金	102	158	56				
その他の資産	2	8	5				
				<b>負債合計</b>	<b>437</b>	<b>421</b>	<b>△16</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	926	1,062	135
<b>資産合計</b>	<b>1,364</b>	<b>1,483</b>	<b>119</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,364</b>	<b>1,483</b>	<b>119</b>

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	128	131	2
賞与引当金等繰入額	22	22	0
補助金等	2,484	2,648	163
交通安全対策特別交付金	60	58	△2
委託費等	54	62	8
運営費交付金	6	6	0
特別会計への繰入	36	43	6
庁費等	79	89	9
減価償却費	62	60	△2
資産処分損益	0	1	0
その他	20	25	5
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,957</b>	<b>3,148</b>	<b>191</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>1,010</b>	<b>926</b>	<b>△84</b>
本年度業務費用合計(A)	△2,957	△3,148	△191
財源合計(B)	2,991	3,241	250
租税等財源	2,731	2,885	154
その他の財源	260	356	95
無償所管換等	△143	12	△156
資産評価差額	25	30	5
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>926</b>	<b>1,062</b>	<b>135</b>
(参考) (A) + (B)	34	93	58

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	93	118	24
財源	3,030	3,293	262
業務支出	△2,937	△3,175	△238
財務収支	△10	△10	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	83	107	24
資金への繰入	△22	△18	4
翌年度歳入繰入	60	89	29
資金本年度末残高	41	59	17
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>101</b>	<b>148</b>	<b>46</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

貸付金	428 億円	( △ 5 億円)
国有財産(公共用財産を除く)	9,915 億円	( 139 億円)
土地	7,185 億円	( 274 億円)
建物	1,730 億円	( △ 43 億円)
工作物	777 億円	( △ 78 億円)
物品	1,246 億円	( △ 21 億円)
出資金	1,588 億円	( 561 億円)
退職給付引当金	1,701 億円	( △ 12 億円)
(業務費用計算書)		
人件費	1,310 億円	( 29 億円)
補助金等	26,481 億円	( 1,634 億円)
交通安全対策特別交付金	580 億円	( △29 億円)
委託費等	623 億円	( 80 億円)
庁費等	892 億円	( 94 億円)
減価償却費	604 億円	( △ 20 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)・・・1,193 億円増加  
現金・預金…預金の増 467 億円  
土地…価格改定等による増 274 億円  
工作物…減価償却による減 △78 億円  
出資金…出資による増 561 億円  
(負債)・・・165 億円減少  
退職給付引当金の減 △12 億円  
未払金の減 △66 億円
- 業務費用計算書・・・1,913 億円増加  
人件費 29 億円  
賞与引当金繰入額 2 億円  
補助金等 1,634 億円  
交通安全対策特別交付金 △2 億円  
委託費等 80 億円  
特別会計への繰入 68 億円  
庁費等 94 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 930 億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…自己収入 904 億円  
…配賦財源 1,612 億円  
業務支出…人件費 △20 億円  
…補助金等 △1,640 億円  
…委託費 △81 億円  
…特別会計への繰入 △71 億円  
…出資による支出 △549 億円  
…庁費等 △39 億円

**一般会計省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
内閣府の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**内閣府の業務等の概要**

【所掌する業務の概要】  
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】  
内閣本府 2,324 名、宮内庁 1,009 名、公正取引委員会 845 名、国家公安委員会 8,428 名、個人情報保護委員会 64 名、金融庁 1,571 名、消費者庁 320 名

【主な財政資金の流れ】  
(独)国立公文書館、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会、預金保険機構、(独)国民生活センター及び日本医療研究開発機構への運営費交付金・補助金・補給金・出資金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 99,306 百万円
- 収納済歳入額 94,024 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差△5,282 百万円
- 歳出予算現額 3,153,309 百万円
- 支出済歳出額 2,848,482 百万円
- 不用額 72,627 百万円

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高●億円、本年度公債発行額●億円、本年度利払費●億円

**内閣府一般会計 平成28年度省庁別財務書類の概要**

**貸借対照表**

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未収金	2	7	5	未払金	22	19	△2
貸付金	29	28	△0	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,067	1,077	9	退職給付引当金	170	169	△1
国有財産(公共用財産除く)	941	952	11	他会計繰入未済金	186	182	△3
物品	126	124	△2	その他の負債	22	13	△8
無形固定資産	9	9	△0				
出資金	102	158	56				
その他の資産	0	0	0				
				<b>負債合計</b>	<b>410</b>	<b>394</b>	<b>△16</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	801	888	87
<b>資産合計</b>	<b>1,211</b>	<b>1,282</b>	<b>70</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,211</b>	<b>1,282</b>	<b>70</b>

**業務費用計算書**

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	127	130	2
賞与引当金繰入額	8	8	0
退職給付引当金繰入額	13	13	0
補助金等	962	1,061	98
委託費等	50	58	7
運営費交付金	6	6	0
特別会計への繰入	1,377	1,358	△19
庁費等	78	88	9
減価償却費	61	59	△1
その他	20	26	5
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,707</b>	<b>2,811</b>	<b>104</b>

**資産・負債差額増減計算書**

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>980</b>	<b>801</b>	<b>△179</b>
本年度業務費用合計(A)	△2,707	△2,811	△104
財源合計(B)	2,687	2,852	164
租税等財源	2,687	2,852	164
無償所管換等	△183	17	201
資産評価差額	23	28	4
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>801</b>	<b>888</b>	<b>87</b>
(参考) (A) + (B)	△19	41	△60

**区分別収支計算書**

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	10	10	0
財源	2,697	2,848	151
業務支出	△2,686	△2,837	△150
財務収支	△10	△10	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)  
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,528 億円 ( 118 億円)
建物	6,845 億円 ( 248 億円)
建物	1,693 億円 ( △42 億円)
工作物	767 億円 ( △75 億円)
物品	1,244 億円 ( △21 億円)
出資金	1,588 億円 ( 561 億円)
未払金	199 億円 ( △25 億円)
退職給付引当金	1,695 億円 ( △12 億円)
他会計繰入未済金	1,826 億円 ( △39 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,303 億円 ( 28 億円)
補助金等	10,610 億円 ( 988 億円)
特別会計へ繰入	13,580 億円 ( △190 億円)
庁費等	884 億円 ( 95 億円)
減価償却費	599 億円 ( △19 億円)

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
(資産)・・・**706 億円増加**  
未収金…未収金の増 53 億円  
土地…価格改定等による増 248 億円  
建物…減価償却等による減 △42 億円  
工作物…減価償却等による減 △75 億円  
物品…減価償却等による減 △21 億円  
出資金…出資による増 561 億円  
(負債)・・・**164 億円減少**  
未払金 △25 億円  
退職給付引当金 △12 億円  
他会計繰入未済金 △39 億円  
その他の債務(リース債務等) △88 億円
- 業務費用計算書・・・**1,040 億円増加**  
人件費 28 億円  
補助金等 988 億円  
委託費 79 億円  
特別会計への繰入 △190 億円  
庁費等 95 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 414 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書  
財源…主管の収納済歳入額 △199 億円  
…配賦財源 1,712 億円  
業務支出…補助金等 988 億円  
…委託費 79 億円  
…出資による支出 549 億円  
財務収支… △2 億円

内閣府 平成28年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的  
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国民生活センター  
独立行政法人国立公文書館  
独立行政法人北方領土問題対策協会  
沖縄振興開発金融公庫  
預金保険機構  
沖縄科学技術大学院大学学園  
日本医療研究開発機構

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)  
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)  
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	148	5,373	5,225	未払金等	229	245	16
有価証券	-	1,974	1,974	保管金等	0	4	4
未収金等	7	11	4	賞与引当金	8	9	0
貸付金	42	949	906	沖縄振興開発金融公庫債	-	166	166
貸倒引当金	△0	△86	△86	預金保険機構債	-	1,633	1,633
有形固定資産	1,116	1,197	81	借入金	-	996	996
国有財産(公共用財産除く)	991	1,055	64	退職給付引当金	170	174	4
物品等	124	141	17	支払承諾等	-	4	4
無形固定資産	9	18	9	その他の負債	13	3,284	3,271
出資金	158	54	△103				
その他の資産	0	25	24				
				<b>負債合計</b>	<b>421</b>	<b>6,520</b>	<b>6,098</b>
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,062	2,999	1,937
<b>資産合計</b>	<b>1,483</b>	<b>9,519</b>	<b>8,036</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,483</b>	<b>9,519</b>	<b>8,036</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	130	148	17
退職給付引当金等繰入額	22	23	0
補助金等	2,648	2,627	△20
委託費	58	189	130
交通安全対策特別交付金	58	58	-
減価償却費	60	70	10
貸倒引当金繰入額	1	△14	△15
支払利息	0	8	7
資産処分損益	1	1	0
その他の業務費用	167	623	456
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,148</b>	<b>3,737</b>	<b>588</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>926</b>	<b>2,650</b>	<b>1,723</b>
本年度業務費用合計(A)	△3,148	△3,737	△588
財源合計(B)	3,241	3,873	632
租税等財源	2,787	2,787	-
その他の財源	454	456	2
独立行政法人等収入	-	629	629
資産評価差額等	42	222	179
その他資産・負債差額の増減	-	△9	△9
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>1,062</b>	<b>2,999</b>	<b>1,937</b>
(参考) (A) + (B)	93	136	43

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	118	5,369	5,251
財源	3,293	6,572	3,279
業務支出	△3,175	△3,320	△145
法人の営業活動による	-	2,116	2,116
キャッシュフロー	-	-	-
財務収支	△10	△36	△25
本年度収支(業務収支+財務収支)	107	5,332	5,225
資金本年度末残高等	41	41	0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>148</b>	<b>5,373</b>	<b>5,225</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…預金保険機構等 +5兆2,254億円  
有価証券…預金保険機構等 +1兆9,742億円  
貸付金…沖縄振興開発金融公庫等 +9,066億円  
出資金…連結による減 △1,039億円  
(負債)  
預金保険機構債 +1兆6,334億円  
借入金…連結による増 +9,968億円  
その他の負債…連結による増 +3兆2,710億円

2. 業務費用計算書  
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △157億円  
その他の業務費用…連結による増 +4,564億円

3. 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +1,363億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による増 +5,887億円  
独立行政法人等収入…連結による増 +6,295億円

4. 区分別収支計算書  
財源…連結による増 +3兆2,793億円  
法人の営業活動によるキャッシュフロー +2兆1,169億円  
財務収支…連結による減 △258億円